

清友

No.142

2021年6月
(2021年6月4日発行)

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541



ハナショウブ
(小石川後樂園)

菅政権の悪政にNO! 小池都政に異議あり!

東京都議会議員選挙は、6月25日告示、7月4日投・開票の日程で行われます。

焦点はコロナとオリパラ

都議選は、94年の細川政権(55年体制の崩壊と政権交代)、09年民主党による政権交代、13年の安倍長期政権開始など、直後の国政選挙の先行指標になる例が多く、今回も秋の総選挙に影響するとみられます。焦点は、コロナ対策と東京オリパラ開催の是非です。

自民党と小池が災いの元凶

日本のコロナ対策は初動から間違いを繰返してきました。事実上更迭された内閣官房参与高橋洋一発言「欧米に比べて低く、さざ波」の状態にも関わらず医療崩壊したのは、自民党政権が進めてきた公的医療解体政策の所為です。採算性のとれない感染症対

策には病床等一定の余裕が不可欠であり、公的病院が分担すべき領域です。厚生労働省が公表している「諸外国における医療提供体制」によると、別表のように、日本の病院所別表は既にアメリカ並みに有形態は既にアメリカ並みに公的病院が少なくなっています。しかも、現時点に至っても病床の稼働率を上げるため、病床の削減を継続しています。政府に輪をかけて、大阪維新や石原、小池都政は公的病院の削減を強引に押し進めてきました。自民党と大阪維新、小池こそが、コロナの災いを倍加させた元凶です。

オリパラは中止すべき

菅政権は、何としてもオリパラを開催しようとしています。政権維持が目的です。

オリパラを開催することと、人の流れを抑制することは決定的に矛盾しています。

政治決戦勝利へつなげよう

都議選の課題は、感染症対策を一層後退させる都立・公的病院の独法化を進める小池都政との対決と、軍事国家化へひた走る菅政権の悪政にストップをかけるため、来る政治決戦、秋の総選挙へ向けた地固めをすることです。ガンバロウ。



●病院の所有形態比較 (括弧内は病床数)

日本	主に民間非営利(～80%) 公的(～20%)
アメリカ	非営利(～70%)、営利(15%) 公的(～15%)
イギリス	大半が公的、一部民間
フランス	大半が公的(キャパシティの67%) 一部民間営利(25%)、民間非営利
ドイツ	公的(～50%)、民間非営利(～33%)、民間営利(～17%)
中国	公的(～55%)、民間(～45%) 混在 *主に公的が過疎地域で展開し、都市部では公的と民間が展開

秋には「もんじゃの会」再チャレイベント

新型コロナウイルス感染症拡大「緊急事態宣言」は、予想通り6月20日まで延長になりました。「宣言」延長で、会の行事に様々な影響が出ます。

書面総会基準日は8月

「宣言」延長に伴い6月11日に予定していた幹事会は7月へ延期します。定期総会（書面開催「予定」）は、幹事会で議案を確認する必要があることから、総会準備は遅れることとなります。定期総会議案と賛否投票用紙を会員のみな様へ送れるのは、最短でも8月始めです。

秋の行事の準備開始

退職者会は、やはり集まって語り合うことが大事です。1月の「新春の集い」から始めて、7・8月の猛暑期を除き、毎月1回何かの行事をもつことを目標にしています。

これから先のコロナの状況は、10月頃爆発的感染拡大の危惧を警告する専門家もいるなど、どうなるのか分かりま

せんが、行事の準備は進めておきたいと思えます。

9月以降、「秋の学習会」、昨年秋以来2度断念した「佃・月島フィールドワーク（もんじゃの会）」、「日帰り旅行」「忘年会的行事（内容は未定）」などを検討しています。

特に、「もんじゃの会」は是非でもやりたいなと思っています。



退職者会会員を増やしましょう

今年の新規会員加入は、現時点で7名です。会員数は108名になりました。

しかし、東京清掃の組織力を考えるとまだまだです。仲間を増やし、一緒に楽しむ機会を多くしたいものです。

会に加入していない友人・知人に声をかけてください。紹介していただいても結構です。機関紙「清友」が複数部必要な方は連絡ください。

コロナ・ワクチン詐欺に気を付けよう！

コロナ・ワクチン接種への関心が高まる中、ワクチンに関する詐欺が横行しています。

予約代行等で金銭請求

「接種ができるよう予約を代行する」「ネット予約を代行する」「ワクチン接種の優先順位を上げる」などを持ちかけて金銭を請求する事例が目立つと、消費生活センターなどが警告しています。高齢者の弱みにつけ込む悪質な手口です。

個人情報を知く例も

「ワクチン接種には、名前、住所、生年月日の確認が必要」など、個人情報を聞き出そうとする例もあるようです。直接的な被害はありませんが、個人情報売買や新たな詐欺に使う目的とみられます。

電子メールも注意が必要

スマホやパソコンを使っている方は、予約代行等の詐欺だけでなく、個人情報を盗んだり、パソコンを汚染させるウイルスの感染など、フィッ

シングにも注意が必要です。

官庁や病院のかたりに注意

電話でもメールでも、「公官庁・自治体職員」「医療関係者」をかたる例が多いようです。職員が手続きをサポートしている自治体もありますが、金銭を請求することはありえません。広報や接種券添付の説明に載っていない電話やメールには気を付けましょう。

whos call ワクチン関連のよくある詐欺手口

- 例① 「予約金の振り込みを請求」

予約金を振り込めば、高齢者は優先的に接種ができます。お金はあとで戻ってきますよ。
- 例② 「個人情報の要求」

ワクチンの接種に名前と住所の確認が必要です。ご家族でお住まいの方は皆さんのお名前も教えてください。
- 例③ 「SMSで偽サイトへ誘導」

「厚生労働省からのお知らせ」ワクチンを優先摂取できるサイトを特別にご案内します。

デジタル法を「監視法」化させない取組みが大事

5月12日、反対する市民・労働者が抗議の声を上げる中、「デジタル法」が可決成立しました。「デジタル法」は当初考えられていたものより、「監視法」的性格を露にしています。

与党側参考人も監視に危惧

情報化社会におけるデジタル情報利活用は、プライバシー権の保障、自己情報コントロール権の確立、情報主体者個人の同意原則徹底が不可欠です。



デジタル改革関連法案が成立した5月12日
抗議を含めて国会前行動



しかし、成立した「デジタル法」では、集積された個人情報同意なく企業や外国政府（アメリカ）に提供される危険性があります。特に問題なのは、公安警察が自由に情報入手し、市民の監視に利用する可能性が高いと想定されることです。

参議院審議で与党側推薦の参考人は「監視に使われやすい仕組みに危惧がある」と指摘しましたが、与党内の異論

もかえりみられませんでした。

自治体の条例制定権を侵害

「デジタル法」は、各自治体が積み上げてきた個人情報保護システムを解体し、国家統制に道を開きます。憲法に定める自治体の条例制定権を侵害する地方自治の否定です。

デジタル庁は独裁機関化

強力な権限をもつデジタル庁も問題です。デジタル庁の長は首相です。全省庁の中で抜きん出た権限をもち、独裁機関化する危険性があります。

しかも、デジタル庁職員の多くが民間からの出向です。企業との癒着が危惧されます。

個人情報保護の仕組み強化を

個人情報保護を担う委員会の権限が、公安委や自衛隊、外交関係等の活動には及ばないというシステムも問題です。

曖昧な規定だらけの「デジタル法」は、運用次第で「市民監視法」に豹変する危険が極めて高いと思われます。「監視法」化させないための「監視」が重要な取組みになります。

重要土地規制法を廃案に！

6月1日、憲法と基本的人権を否定する「重要土地等調査及び利用規制法案」が衆院本会議で強行採決されました。

「重要土地規制法」は、安全保障の観点から、自衛隊や米軍基地等「重要施設」1Km圏や離島の土地利用状況調査を行い、自治体や所有者に情報提供を求め、重要施設の機能障害を禁ずるといふものです。

問題は、「重要施設」指定の「生活関連施設」として、発電・変電所、ガス等エネルギー施設、放送局、ダム、1日平均10万人超利用の駅等が含まれ、阻害行為は集会やデモも指定される危険があることです。

また、阻害行為の判断は所属団体、思想、家族、職歴等個人情報情報を収集して行うとしており、戦前の特高警察化につながりかねません。

市民監視のデジ法、集会等規制の土地規制法により、軍事国家化が図られようとしています。土地規制法を廃案に。



いのちとくらし、人権守れ!

「入管法」改悪の今国会成立を阻止したものの、市民監視強化の「デジタル法」成立を許し、改憲準備法の「国民投票法」と、軍事国家化を招く「土地規制法」も危うい状況の中、5月19日、国会議員会館前19日行動が行われました。

憲法の強行採決を許すな

主催者は、「入管法改悪案を断念に追い込んだ意義は大きい、菅政権は、コロナ禍でも改憲手続法やデジタル法などを強行採決し、いのち・くらしを大事にせず、軍事費は拡大している。市民と野党の共闘をアップデートして総選挙で勝利しよう」と、国民生活や国家構造に深く関与する法律を、ろくに審議もせず、次々強行採決する菅政権と対決する姿勢を明確にしました。

ミャンマー国軍の虐殺許すな

市民からの訴えでは、在日ビルマ市民労働組合のミンスイ会長が、「いのちとくらし、人権が守られなければならぬ



埋立てに遺骨が眠る土使うな

い。外国人のいのちも日本人のいのちも同じ。ミャンマー国軍の民衆虐殺を許さないため、日本政府はODA停止等圧力をかけろ」と訴えました。そして、平和をつくり出す宗教者ネットは、「菅政権は、沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る土を辺野古埋立てに使うとして、人の道に外れた行爲であり、断じて許せない。市民と野党の共闘で阻止しよう」と呼びかけました。

人権無視の入管法 抜本改善を!

名古屋入管で、スリランカ人女性ウイシユマさんが死亡した事件を契機に、大学生や高校生など若い人を中心に「入管法改悪反対」の活動が広がり、連日、「国会前シットイン」が取組まれました。

入管は特高警察の体質を引継ぎ、温存させた組織

日本の入管制度は、戦前は特高警察と同じ内務省の管轄で、警察行政として、朝鮮人・中国人等の敵視と差別に基づき取締りを担っていました。



5.12 入管法改悪に反対! 国会前シットイン

敗戦後、現在の入管制度が成立した際、入管業務は特高警察関係者の受け皿となり、その結果、外国人差別意識が引継がれる要因となりました。入管施設での死亡事件は、この20年間にウイシユマさんでも20人目です。「外国人は死んでも構わない」という入管の体質を如実に示しています。

ウイシユマさん事件を追及し 入管制度の抜本的改善を

入管法改悪案は、「強制送還」を容易にしようという悪法です。若い人たちの活動などの成果で、自民党は5月18日、今国会での法案審議を断念しましたが、次期国会での法案成立を諦めていません。

ウイシユマさん事件の真相追及は勿論のこととして、難民救済など国際水準レベルの制度になるまで、入管法の犯罪性を指摘し続けることが必要です。